

菊池広域連合告示第3号

菊池広域連合財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例（平成10年菊池広域連合条例第23号）第2条第1項の規定に基づき、菊池広域連合財政事情を別紙のとおり公表する。

平成30年6月1日

菊池広域連合長 荒木 義行

菊池広域連合の財政事情

平成30年6月1日公表

目 次

まえがき	1
1 平成29年度下半期一般会計の執行状況	2~3
2 平成29年度広域連合構成市町村負担金の状況	4
3 広域連合財産の状況	5~6
4 平成30年度一般会計の状況	
1) 平成30年度予算編成の基本的な考え方	7~8
2) 主な事業	9
3) 当初予算の推移	10
4) 歳入予算項目別構成比	11
5) 歳出予算目的別構成比	12
6) 歳出予算性質別構成比	13

ま え が き

この「菊池広域連合の財政事情」は、地方自治法及び菊池広域連合財政事情公表に関する条例の規定により、毎年6月1日と12月1日の2回公表しているものです。

今回は、平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日）における一般会計の執行状況や、平成30年度一般会計当初予算などを内容としております。

1. 平成29年度 下半期における一般会計の執行状況

■歳入

(単位:千円)

区分 科目	予算額				収入済額	収入率
	当初	9月迄の補正	10月以降の補正	最終		
1 分担金及び負担金	2,180,155	0	0	2,180,155	2,180,155	100.0%
2 使用料及び手数料	29,852	0	-1,800	28,052	31,660	112.9%
3 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0%
4 県支出金	6,415	0	75	6,490	260	4.0%
5 財産収入	181	0	-28	153	155	101.1%
6 繰入金	91,095	1,818	-7,976	84,937	84,937	100.0%
7 繰越金	7,000	0	0	7,000	7,000	100.0%
8 諸収入	1,213	0	64	1,277	6,521	510.7%
9 連合債	78,700	0	-1,400	77,300	77,300	100.0%
歳入合計	2,394,611	1,818	-11,065	2,385,364	2,387,988	100.1%

※平成30年3月31日現在で、23億8,536万4千円の予算に対し、収入済額は23億8,798万8千円、100.1%の収入率となっています。出納閉鎖日(5月31日)までに、県支出金等を収納して、平成29年度の収入額が確定されます。

■歳出

(単位:千円)

区分 科目	予算額						支出済額	執行率
	当初	9月迄の補正	9月迄の予備費支出及 び流用増減	10月以降の補正	10月以降の予備費支 出及び流用増減	最終		
1 議会費	4,541	0	0	0	0	4,541	2,808	61.8%
2 総務費	79,444	180	0	-3,503	880	77,001	37,516	48.7%
3 民生費	54,938	32	0	1,864	453	57,287	18,792	32.8%
4 衛生費	276,958	154	0	-33,622	24	243,514	185,116	76.0%
5 消防費	1,605,926	1,452	19	14,175	207	1,621,779	1,573,994	97.1%
6 公債費	365,804	0	0	-275	0	365,529	291,519	79.8%
7 予備費	7,000	0	-19	10,296	-1,564	15,713	0	0.0%
歳出合計	2,394,611	1,818	0	-11,065	0	2,385,364	2,109,744	88.4%

※平成30年3月31日現在で、23億8,536万4千円の予算に対し、執行済額は21億974万4千円、88.4%の執行率となっています。3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

2. 平成29年度 広域連合構成市町負担金の状況

■市町負担金の状況

(単位：千円、%)

市町村名	当初 予算額	補正額	最終 予算額	上半期 収入済額	下半期 収入済額	収入済額	収入率	備 考
菊池市	777,614	0	777,614	622,091	155,523	777,614	100.0%	
合志市	586,351	0	586,351	469,081	117,270	586,351	100.0%	
大津町	416,272	0	416,272	333,018	83,254	416,272	100.0%	
菊陽町	399,918	0	399,918	319,934	79,984	399,918	100.0%	
合 計	2,180,155	0	2,180,155	1,744,124	436,031	2,180,155	100.0%	

■市町負担金の内訳

(単位：千円)

市町村名	管理費	調 査 研究費	研修費	介 護 保険費	火葬場費	し 尿 処理費	消防費	障害者総 合支援費	無縁仏納 骨堂費	合 計
菊池市	17,798			18,309	9,261	251,861	475,471	4,914		777,614
合志市	21,212			13,942	11,038	44,354	491,319	4,486		586,351
大津町	12,874			7,946	6,699	89,461	296,870	2,422		416,272
菊陽町	15,395			7,547	8,011	32,921	333,544	2,500		399,918
合 計	67,279	0	0	47,744	35,009	418,597	1,597,204	14,322	0	2,180,155

3. 広域連合財産の状況

1) 土地及び建物

(1) 土地（地積）

(単位：㎡)

区 分		H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
		現 在 高	増 減 高	現 在 高
公共用財産	その他の施設	火葬場	0.00	6,698.50
		汚泥再生処理センター	11,763.00	0.00
合 計		18,461.50	0.00	18,461.50

(2) 建物（延床面積）

(単位：㎡)

区 分		H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
		現 在 高	増 減 高	現 在 高
その他の 行政機関	消防 施設	消防本部（南消防署）	0.00	1,966.00
		北消防署	0.00	2,241.85
		西消防署	0.00	1,219.96
		泉ヶ丘消防署	0.00	403.64
公共用財産	その他の施設	公用車庫	0.00	42.00
		火葬場	1,628.27	0.00
		汚泥再生処理センター	4,441.81	0.00
合 計		11,943.53	0.00	11,943.53

2) 物品

区 分		H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
		現 在 高	増 減 高	現 在 高
車 両	事務局庁用車	3	0	3
	消防本部庁用車	37	0	37
備 品	事務局	ドラフトチャンパー	0	1
		遺体保冷库	1	0
	消防本部	防災エアertent	2	0
		高度救急処置シミュレーターII型	1	0
		インパルス消火器具	2	0
		体力練成器具コンビネーションマシン	1	0
		大型油圧救助器具	1	0
		救助器具空気マット（エアマイティ）v-10v-68	1	0
		救助用チタン三連梯子	1	0
		大型油圧救助器具3段ストロークラムシリンダー	1	0
		熱画像暗視装置	1	0
		救急患者監視モニター1式	1	0
		高機能消防指令システム機器一式	1	0
		アルミ製三連はしご	1	0
		高度救命処置用訓練人形 （レサシアンシミュレーター・Simpad）	2	0
		自動体外式除細動器一式	2	0
消防救急デジタル無線設備一式	1	0		
合 計		61	0	61

3) 債権

(単位：千円)

区 分		H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
		現在高	増減高	現在高
貸付金		0	0	0
合 計		0	0	0

4) 基金

(単位：千円)

区 分		H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
		現在高	増減高	現在高
財政調整基金		265,312	-25,867	239,445
合 計		265,312	-25,867	239,445

5) 公債残高

(単位：千円)

区 分			H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
			現在高	増減高	現在高
連 合 債	事務局		597,259	-105,976	491,283
	消防本部		836,138	2,848	838,986
合 計			1,433,397	-103,128	1,330,269

6) 一時借入金残高

(単位：千円)

区 分		H. 29. 9. 30	H. 29. 10. 1 ~ H. 30. 3. 31	H. 30. 3. 31
		現在高	増減高	現在高
一時借入金残高		0	0	0
合 計		0	0	0

4. 平成30年度一般会計の状況

1) 平成30年度 予算編成の基本的な考え方

国の動向

平成30年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり、平成25年度予算から平成29年度予算までの安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。

年金・医療等に係る経費については、前年度当初予算における年金・医療等に係る経費に相当する額に高齢化等に伴う増加額として6,300億円を加算した額の範囲内において、要求する。

地方交付税交付金及び地方特例交付金の合計額については、「経済・財政再生計画」との整合性に留意しつつ、要求する。

義務的経費についても、定員管理の徹底も含め、聖域を設けることなく、制度の根幹にまで踏み込んだ抜本的な見直しを行い、可能な限り歳出の抑制を図る。

東日本大震災からの復興対策については、復興のステージの進展に応じて、既存の事業の成果等を検証しつつ、効率化を進め、被災地の復興のために真に必要な事業に重点化する。

その他の経費として基礎的財政収支対象経費のうち、年金・医療等に係る経費ないし東日本大震災からの復興対策に係る経費を除く経費（以下「その他の経費」という。）については、既定の歳出を見直し、前年度当初予算におけるその他の経費に相当する額に100分の90を乗じた額の範囲内で要求する。

平成30年度予算においては、予算の重点化を進めるため、「人づくり革命」の実現に向けた人材投資や地域経済・中小企業・サービス業等の生産性向上に資する施策を始め、「経済財政運営と改革の基本方針2017」及び「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。

構成市町の動向

総務省では、平成30年度地方交付税の概算要求の考え方として

- 「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保
- 地方交付税については、本来の役割が適切に発揮されるよう総額を確保することとし15.9兆円を要求するとともに、交付税率の引上げを事項要求
- 東日本大震災の復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源を確実に確保
としている。

構成市町の予算においても、概ね国の同フレームに沿った予算編成と同時に、熊本地震における復興支援等に関連する予算編成が見込まれる。

予算編成の基本方針

国の「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成29年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。本連合でも国の動向を踏まえながら、経費節減に努め、必要性を十分精査した歳出予算の編成することが大切である。

財源確保については、国庫支出金等の確保や連合債の発行、財政調整基金の繰入れなど工夫に努めた上で、市町負担金の総額をここ数年で一番大きかった平成24年度市町負担金の総額21億8,261万2千円以内におさめることを目標とする。

以上、平成30年度予算編成に当っては、上記の基本的考え方を踏まえ、前例を踏襲することなく、施策全般についての見直しを徹底し、具体的には「予算編成要領」及び「予算要求基準」に基づいた明確な積算基礎による予算編成を行う。

2) 主な事業

(1) 議会費	予算額	2,203 千円
①広域連合議会事業		1,614 千円
②菊池地域議長会事業		589 千円
(2) 総務費	予算額	82,225 千円
①総務係事業		81,902 千円
給料		17,253 千円
職員手当等		12,106 千円
派遣職員負担金		34,733 千円
②選挙管理委員会事業		31 千円
③監査委員事業		292 千円
(3) 民生費	予算額	55,524 千円
①介護保険事業		40,697 千円
委員報酬（介護認定審査会委員）		11,340 千円
②障がい者福祉係事業		14,827 千円
委員報酬（障害者総合支援審査会委員）		1,755 千円
(4) 衛生費	予算額	316,938 千円
①火葬場事業		91,179 千円
火葬業務（委託料）		25,376 千円
菊池、大津火葬場火葬炉設備改修工事 他（工事請負費）		43,000 千円
②環境衛生係事業		15,003 千円
③し尿処理場事業		210,756 千円
医薬材料費		36,378 千円
運転管理業務（委託料）		57,504 千円
クリーンセンター花房補修工事		64,421 千円
(5) 消防費	予算額	1,688,991 千円
①常備消防費（総務課事業）		1,526,621 千円
給料		625,117 千円
職員手当等		539,708 千円
通信指令システム保守管理委託		20,266 千円
②消防施設費（総務課事業）		162,370 千円
（南署）仮眠室改修工事		25,520 千円
（北署）多目的消防自動車		91,322 千円
（南署）高規格救急車		34,684 千円
(6) 公債費	予算額	378,864 千円
①衛生費償還事業及び消防費償還事業 元金		370,280 千円
②衛生費償還事業及び消防費償還事業 利子		8,584 千円
(7) 予備費	予算額	7,000 千円

【 当初予算の推移 】

菊池広域連合は、旧菊池郡市8市町村を構成市町村として平成10年7月1日に発足しました。その後、平成の大合併を経て2市2町の構成市町となり現在に至っています。

発足当時の処理事務は以下の5つとなっていました。

- ・「関係市町村の一体的整備に係る調査研究及び連絡調整に関すること」
- ・「菊池広域市町村圏計画の策定及び同計画の実施に必要な連絡調整に関すること」
(平成17年3月22日の新菊池市誕生により削除)
- ・「広域行政体制の整備に関すること」
- ・「関係市町村職員等の集合研修に関すること」
- ・「墓地、埋葬等に関する法律に基づく火葬場の設置、管理及び運営に関すること」

その後、以下の処理事務を追加しています。

- ・平成11年4月に「介護保険法に基づく介護認定審査会の設置及び運営に関すること」
- ・平成13年5月に「し尿処理施設の設置、管理及び運営に関すること」
- ・平成17年2月に「消防に関すること」
- ・平成17年2月に「熊本県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例第2条の規定により広域連合が処理することとされている事務に関すること」
- ・平成18年4月に「障害者総合支援に関する法に基づく介護給付費等の支給に関する審査会の設置及び運営に関すること」

また、平成24年4月には、処理事務に「墓地、埋葬等に関する法律第9条第1項の規定により関係市町が行う火葬に係る焼骨を収蔵する納骨堂の設置、管理及び運営に関すること」を新たに追加。以上のような処理事務の追加に伴い、現在のような予算規模となりました。

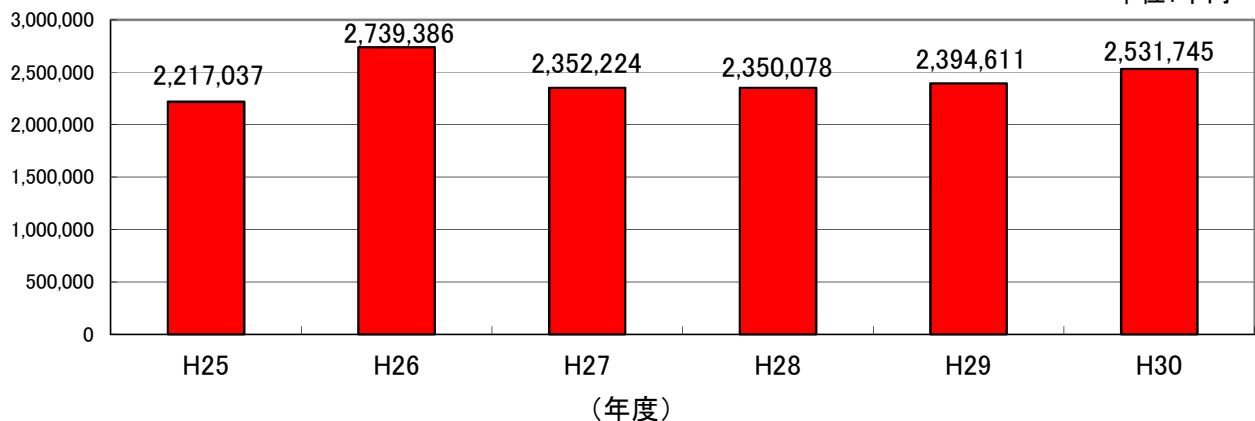
平成26年度では、消防救急無線デジタル化整備事業や消防本部庁舎耐震補強改修工事等を行いました。平成27年度では、26年度から継続事業として実施されている消防無線デジタル化整備事業、し尿処理施設における回転平膜分離装置修繕工事が行われました。平成28年度では、平成26年度から3ヵ年かけて実施してきた消防無線デジタル化整備事業が完了いたしました。平成30年度では、菊池火葬場トイレ改修工事、南消防署仮眠室改修工事や消防車両の更新等が予算計上されています。

(単位：千円、%)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30
当初予算額	2,217,037	2,739,386	2,352,224	2,350,078	2,394,611	2,531,745
前年度伸率	△ 12.4	23.6	△ 14.1	△ 0.1	1.9	5.7

当初予算総額の推移

単位：千円



平成30年度菊池広域連合一般会計予算

平成30年度の菊池広域連合一般会計予算が、平成30年3月26日に開催された平成30年第1回菊池広域連合議会定例会で可決されました。予算額は、歳入歳出それぞれ25億3,174万5千円で、前年度の当初予算23億9,461万円1千円と比較して1億3,713万4千円（前年比5.73%増）の増額となっています。

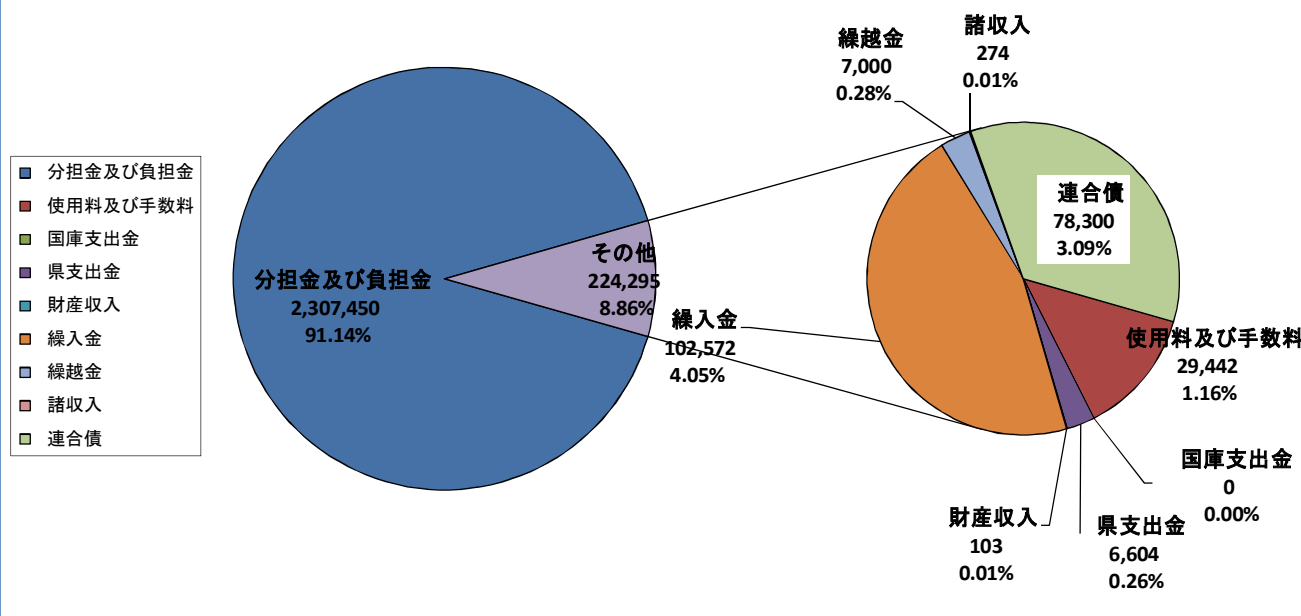
(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
分担金及び負担金	2,307,450	91.14%	2,180,155	91.04%	127,295	市町負担金 菊池市 823,170 合志市 619,325 大津町 436,519 菊陽町 428,436
使用料及び手数料	29,442	1.16%	29,852	1.25%	△ 410	火葬場使用料、消防費手数料他
国庫支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	
県支出金	6,604	0.26%	6,415	0.27%	189	防災消防航空隊派遣職員負担金他
財産収入	103	0.01%	181	0.01%	△ 78	財政調整基金利子
繰入金	102,572	4.05%	91,095	3.80%	11,477	財政調整基金繰入金
繰越金	7,000	0.28%	7,000	0.29%	0	前年度繰越金
諸収入	274	0.01%	1,213	0.05%	△ 939	普通預金利子、自動販売機電気料他
連合債	78,300	3.09%	78,700	3.29%	△ 400	高規格救急自動車・多目的消防自動車
合 計	2,531,745	100.0%	2,394,611	100.0%	137,134	

連合の予算については、歳入の大半が構成市町の負担金（平成30年度構成比：91.14%）であることから、構成市町の負担金については、財政担当課等との協議、調整の上、予算編成を行っています。構成市町の負担金の算定にあたっては、特に財政調整基金からの繰入金によって調整を行っています。議会・総務費に、100万円、介護保険費に500万円、障害福祉費に100万円、火葬場費に2,000万円程度、事業毎それぞれに財政調整基金残高（年度末）目標を設定し、し尿処理費に3年から4年で約1億円（3年から4年毎に実施される回転平膜分離装置費として約1億円の捻出）、消防費については、平成32年度・36年度に高額な消防車両購入計画により事業費が対前年度比でそれぞれ7,000万円～約1億円増加することを念頭に、7,000万円～1億円、それぞれ事業毎（年度末）の基金残高目標を設定しています。これらの目標設定に基づき今年度繰入金を調整し、負担金を決定しています。今年度の市町負担金は23億745万円で、1億2,729万5千円（前年比5.84%増）の増額です。事業別負担金の増・減額内訳は、総務費分216万6千円の減・介護保険費243万9千円の減・障がい者総合支援費50万6千円の増・火葬場費分1,700万円の増・し尿処理費分524万6千円の減・消防費分1億1,964万円の増です。使用料及び手数料は41万円（前年比1.37%減）の減額です。主な減額の理由は、消防費手数料（消防事業に充当）の減額（前年比80万円減）です。県支出金は18万9千円（前年比2.95%増）の増額です。内訳は、熊本県防災消防航空隊員派遣職員負担金（18万9千円増）の増額です。財産収入は7万8千円（前年比43.09%減）の減額となっています。減額の理由は、財政調整基金として積立てている定期預金利率の低下によるものです。繰入金は1,147万7千円（前年比12.6%増）の増額となっています。増額の理由は、事業毎の財政調整基金の残高設定によるものです。繰越金は前年度繰越金と同額の700万円です。諸収入は93万9千円（前年比77.41%減）の減額です。主な減額の理由は、空港環境整備協会助成金（86万6千円）の減額です。連合債は40万円（前年比0.51%減）の減額です。

歳入予算項目別構成比 25億3,174万5千円（単位：千円）



歳出については、菊池広域連合の平成30年度予算編成方針等を作成し、予算要求基準を設定するとともに、構成市町の財政担当課等の指摘を受けながら、併せて需用費等の歳出全般の見直し、削減に努めました。歳出（目的別）の年度比較は下記のとおりです。
 注）総務費に一括計上した連合専属職員の人件費については、本来の事業に振り替えて計上しています。

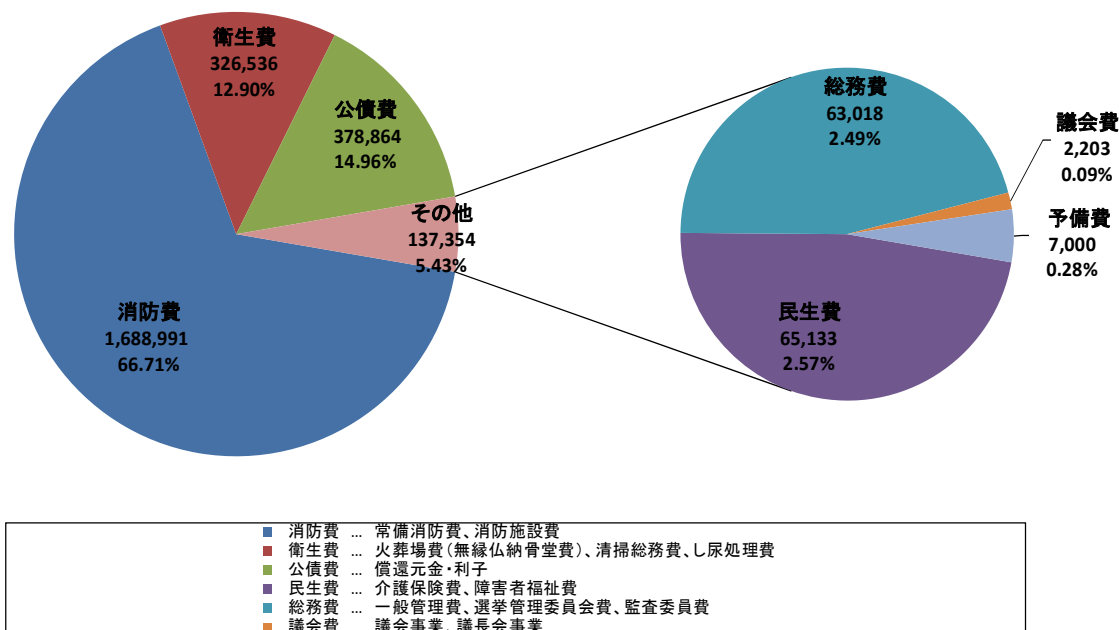
(2) 歳出（目的別）

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年比	説 明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	2,203	0.09%	4,541	0.19%	△ 2,338	議会事業、議長会事業
総務費	63,018	2.49%	65,639	2.74%	△ 2,621	一般管理費（内民生費に関する人件費9,609千円、衛生費に関する人件費9,598千円をそれぞれ各費目に配分）、選挙管理委員会費、監査委員費
民生費	65,133	2.57%	64,266	2.68%	867	介護保険費、障がい者福祉費
衛生費	326,536	12.90%	281,435	11.75%	45,101	火葬場費、清掃総務費、し尿処理費
消防費	1,688,991	66.71%	1,605,926	67.07%	83,065	常備消防費、消防施設費
公債費	378,864	14.96%	365,804	15.28%	13,060	償還元金・利子
予備費	7,000	0.28%	7,000	0.29%	0	
合 計	2,531,745	100.0%	2,394,611	100.0%	137,134	

議会費は233万8千円（前年比51.49%減）の減額です。主な減額の理由は、隔年実施の正副連合長・議会議員合同視察研修にかかる旅費（前年比234万円減）の減額です。総務費は262万1千円（前年比4.00%減）の減額です。主な減額の理由は、給料（管理費等分）・派遣職員負担金（前年費106万4千円減）の減額です。民生費は86万7千円（前年比1.35%増）の増額です。主な増額の理由は、派遣職員負担金（障がい者福祉費）（前年比43万4千円増）の増額です。衛生費は4,510万1千円（前年比16.03%増）の増額です。主な増額の理由は、火葬場事業工事請負費（前年比2,340万円）、し尿処理施設の補修工事費（前年比1,579万1千円）の増額です。消防費は8,306万5千円（前年比5.17%増）の増額です。主な増額の理由は、常備消防費の人件費（前年比4,221万1千円）、消防施設費工事請負費（前年比2,778万7千円）増額です。公債費は1,306万円（前年比3.57%増）の増額です。主な増額の理由は、償還元金（前年比1,688万7千円）の増額です。

歳出予算(目的別)構成比 25億3,174万5千円 (単位:千円)



歳出（性質別）の年度比較は下記のとおりです。人件費が一番多く（56.07%）、次いで公債費（15.00%）、物件費（13.19%）、普通建設事業費（7.57%）、補助費等（3.80%）の順番になっています。

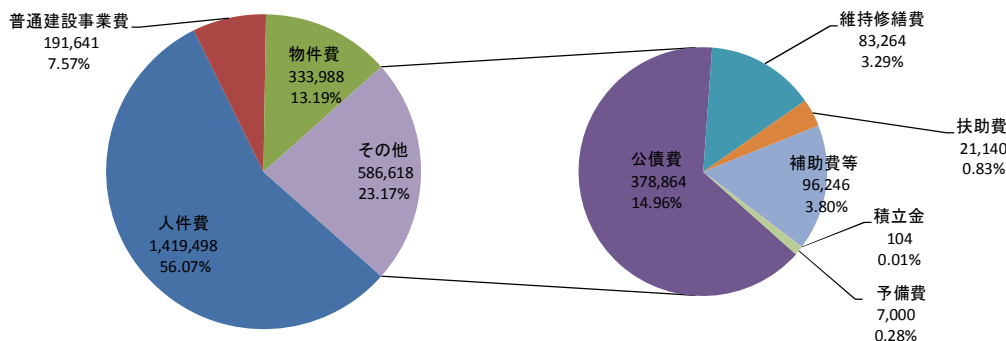
(3) 歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年比	説明
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,419,498	56.07%	1,374,338	57.39%	45,160	報酬、給料、職員手当等、共済費
物件費	333,988	13.19%	332,566	13.89%	1,422	旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費
維持補修費	83,264	3.29%	75,281	3.14%	7,983	火葬場、し尿処理施設、消防施設等修繕
扶助費	21,140	0.83%	20,040	0.84%	1,100	児童手当
補助費等	96,246	3.80%	94,072	3.93%	2,174	報償費、役務費（保険料等）、負担金、派遣職員負担金、公課費
普通建設事業費	191,641	7.57%	125,328	5.23%	66,313	
(1) 補助事業費					0	菊池火葬場トイレ改修工事
(2) 国直轄事業負担金					0	南消防署仮眠室改修工事
(3) 単独事業費	191,641		125,328		66,313	高規格救急自動車・多目的消防自動車購入等
災害復旧事業費					0	
失業対策事業費					0	
公債費	378,864	14.96%	365,804	15.28%	13,060	償還元金・利子
積立金	104	0.01%	182	0.01%	△ 78	財政調整基金利子
貸付金					0	
繰出金					0	
予備費	7,000	0.28%	7,000	0.29%	0	
前年度繰上充用金					0	
合 計	2,531,745	100%	2,394,611	100%	137,134	

人件費は4,516万円の増額（前年比3.28%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比4,119万1千円増）です。物件費は142万2千円の増額（前年比0.43%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比323万4千円増）です。維持補修費は798万3千円の増額（前年比10.60%増）です。主な増額の理由は、衛生費の増額（前年比779万1千円増）です。扶助費は110万円の増額（前年比5.49%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比102万円増）です。補助費等は217万4千円の増額（前年比2.31%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比251万5千円増）です。普通建設事業費は6,631万3千円の増額（前年比52.91%増）です。主な増額の理由は、消防費の増額（前年比3,491万3千円増）です。公債費は1,306万円の増額（前年比3.57%増）です。償還金の元金増額（前年比1,688万7千円増）です。積立金は7万8千円の減額（前年比42.86%減）です。主な減額の理由は、財政調整基金として積立している定期預金利率の低下によるものです。

歳出予算(性質別)構成比 25億3,174万5千円（単位:千円）



- 人件費 ... 報酬、給料、職員手当等、共済費
- 普通建設事業費 ... 消防救急無線デジタル化整備事業、高規格救急車 他
- 物件費 ... 旅費、交際費、需要費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費
- 公債費 ... 償還元金・利子
- 維持補修費 ... 火葬場、し尿処理施設等修繕
- 扶助費 ... 児童手当
- 補助費等 ... 報償費、役務費(保険料等)、負担金、派遣職員負担金、公課費
- 積立金 ... 財政調整基金利子
- 予備費